
ポスト・イラクと中国の内外政治

——普遍主義と個別主義の相克——

加々美光行

〈愛知大学〉

I

9・11自爆テロ事件の発生以来、ポスト冷戦の国際政治の枠組みは極めて大きな変化を見せた。その最大の特徴は、第1に米国を中核的覇権国として反テロリズムを普遍的正義と見なす全世界的安全保障網が確立したこと、第2に米国の愛国主義＝民族主義が劇的に台頭したこと、の2点に集約できる。たとえば世界貿易センタービルには全世界60カ国を超える人々が働いていたのだから、これへの攻撃は全世界への攻撃にほかならないとする論点が当時、強調されたように、米国社会それ自体が世界の縮図であることを根拠に、星条旗を一国の国旗を超えた人類普遍的象徴と見なす観点が米国国民には働いていた。

反テロの普遍主義と米国の愛国主義が当初、蜜月的な調和と結合を見せたのはこのためである。しかし元来、愛国主義、民族主義には原理的に普遍主義と相反する個別主義が働くのであり、そこに反テロリズムの普遍主義との矛盾衝突が生じる可能性は当初から存在していた。

ブッシュ政権はイラク戦争の発動に際し、まず昨年9月の「国家安全保障戦略報告」で「先制攻撃論」(preemptive strike)を打ち出すとともに、国連主導の原則を踏み越えて、安保理の支持承認なしに単独覇権的な行動を採った。この時、既に反テロリズムの普遍主義と米国の愛国主義(個別主義)との蜜月的な調和と結合は破綻したのである。この新しい国際政治の局面は当然、アジア太平洋地域の安全保障、とりわけ米中関係、日中関係に大きな影響を与えつつある。以下、この点に若干の考察を加えることとする。

II

9・11直後に成立した反テロリズムの全世界規模の普遍主義は、実際には自由主義を掲げる米国を中心とした諸国と非自由主義的傾向を持つ途上諸国との間で同床異夢的な理解の食い違いを潜在させていた。

言うまでもなく自由主義諸国は反テロリズムの普遍正義を自由主義の普遍的拡大の正義と同一視していた。この点はむしろ1989年のフランシス・フクヤマの「歴史の終わり？」と、1993年のサムエル・ハンティントンの「文明の衝突？」の二つの論文で提起された解釈が関係している¹。すなわち、冷戦の終焉をもって自由主義のグローバルな普遍的勝利の

可能性を見たこと、ポスト冷戦の矛盾を自由主義文明と非自由主義文明の対立に見たことである。この論点はむろんブッシュ政権に一貫したものであり、「先制攻撃論」の正当化にも使われている。

一方、元来自由主義に敵対しないまでも、その政治体制や文化文明の背景に非自由主義的な要素を濃厚に持つ途上諸国は、テロリズムを国家統合秩序を破壊する普遍悪としてのみ位置付けて反テロリズムの国際ネットワークに加わったに過ぎなかった。そこには反テロの普遍正義を自由主義拡大の正義と同一視する観点は存在しなかった。

言い換えれば、非自由主義的要素の強い途上諸国が国民国家統合の防衛、「国家主権」の防衛のために反テロリズム・ネットワークに加わったのに比べて、米国と一部の自由主義諸国は「国家主権」を制限してでも国民国家統合を超えるグローバルな自由主義拡大の最終勝利を目指してネットワークを形成したのである。そこには国民国家の枠組み維持と枠組み否定の正反対の方向を目指すベクトルが働いていた。

問題はイラク戦争とその後のイラク軍事占領統治を通じて、ブッシュ政権の掲げる反テロ普遍主義と愛国主義（個別主義）の前述の矛盾が激しく露呈してきた点にある。第1に、米国の反テロ普遍主義の根底にあった自由主義の普遍化を求める姿勢が非自由主義的なイラクの文化文明的な社会背景の無理解と軽視につながり、歴史的遺産の略奪破壊すら引き起こしたこと。第2に、イラクの軍事占領統治の破綻によって米国の国益が損なわれつつあると意識されるや、元来自由主義の普遍化要求と結びついていた米国の愛国主義（個別主義）が、その働きを失い衰弱しつつあること。第3に、この反テロ普遍主義と米国の愛国主義（個別主義）の蜜月的な結合の破綻とともに、イラク占領統治に対する米国の主導性を批判して、国連の主導性を主張する観点が強まったこと、などを指摘しうる。

こうした状況下に、9・11事件の当初、米国主導の反テロ・ネットワークの形成に積極的に参加する姿勢を示していた中国は、ロシア、中東諸国さらにはフランスなどとともに、当初からの国民国家統合の枠組み維持、「国家主権」防衛の方向を明確化する姿勢を強めている。アナン事務総長を中心とした国連主導原則への復帰要求も同じ脈絡から生じたものである。

当然、この変化はアジア太平洋地域の安全保障、とくに米中関係ひいては米国と安全保障上同盟関係にある日本と中国の関係に影響を及ぼすことになる。

III

ポスト冷戦の米国の一国覇権的な世界戦略は、原理的に米国の圧倒的な軍事的優勢を前提に、冷戦時代の「抑止」（deterrence）戦略による「勢力の均衡体系」（balance of power system）を否定するものだった。「勢力均衡体系」はその基底に国民国家を単位とする国際秩序維持が不可欠な条件となっていた。それゆえ「抑止」と「勢力均衡体系」の否定は、当然国民国家を単位とする国際秩序の否定につながるものと言えたのである。事実、米国の「ミサイル防衛構想」（NMD、TMD）は、「抑止」戦略の基幹をなしてきた「相互確証

破壊」戦略 (MAD=Mutual Assured Destruction) の否定の上に成立している。ところで「抑止」戦略の否定は、とりわけ中国にとっては到底受け入れ難いものだった。中国の国際戦略における国連主導主義原則は、大国間の「勢力均衡」を条件に、小国の発言力をも秩序維持の要件として強調するものであって、少なくともなお「抑止」戦略を否定するものではないからである。今後の米中関係の不安定要因の第1は何よりもこの「抑止」と「勢力均衡体系」否定と肯定をめぐる戦略上の違いにある。中国はこの10月中旬に有人衛星の打ち上げに成功したが、それは単に宇宙科学技術上の競争を意味するにとどまるのではなく、米国を中心とした一国覇権主義と自由主義の普遍化戦略に対して、中国に十分な「抑止力」があることを世界に示すものでもあった。

日本もまた、たとえば米国の「ミサイル防衛構想」に与して TMD の実戦配備を目指す道を歩んでいるが、それはやはりブッシュ政権と同様に従来の国民国家を単位とする国際秩序維持の方向から外れるものにほかならない。日本政府の「防衛ミサイル構想」「反テロ特措法」「イラク支援特措法」のいずれもが、日本の現行憲法の「専守防衛論」から逸脱した「集団安全保障」の肯定に向かうものだが、現時点での「集団安全保障」肯定の考えは、明らかに自由主義の地球的拡大を目的とした普遍主義に味方するものと言わねばならない。ここに今後の日中関係の不安定要因もあると言えるのである。

以上のような9・11以後の国際政治の転変は、当然ながら中国国内の内政にも影響を与えずにはおかない。

とりわけ今春発足した胡錦濤・温家宝政権は、経済面の改革の深化と同時に政治体制改革と政治民主化の推進を目標としているが、そこでいう「民主化」が米国の主張する自由主義の普遍化要求に内外で連結することにでもなれば、いっきょに中国の国民国家統合が脅かされるというディレンマが働いている。

中国の政治体制改革の要点は、腐敗汚職の根源をなす党・行政・企業（党政企）の三者の癒着の除去を可能にする民主的な相互監督制を実現することにあるが、肝心のこの「民主」の推進が国際政治の現下の状況に鑑みて、あくまで漸進主義を採るほかないのである。問題の核心の一つは、中国の言う「民主」が、米国流の安易な普遍主義につながる自由主義的「民主」ではなく、国民国家統合を維持するという前提に立った、その意味で個別主義を残した「民主」であるとすれば、それは具体的にはどのような内容を持って存在し得るのかにかかっている。

1 Francis Fukuyama, *The End of History? The National Interest*, 16 (Summer 1989). Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilization? Foreign Affairs* (Summer 1993).